



浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者: 山岸善昭

〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



高峰高原にて高地トレーニングを行っている東海大学の箱根駅伝優勝報告会にて、両角監督と

小諸ロータリークラブ県政報告

2月定例会 一般質問 議会報告

抜粋

高校改革について

【山岸】通学区ごとの協議で検討が行われ、2021年3月には再編・整備計画が確定とされている。その進捗状況は?

【教育長】本年9月までに、12通学区ごとに協議会を設置要請。小諸市においては、両校の将来像について意欲的な議論が進められているものと承知。協議会設置の際には、さらに深まるものと期待している。

【山岸】小諸高校音楽科のような、目標意識を持つ生徒の海外研修支援の推進は必要と考えるが、いかがか。

【教育長】本年度ウィーンへ音楽研修に行った小諸高校音楽科の生徒の報告の中で、高名な演奏家からの直接指導や音楽表現の豊かさに感動したとあり、海外研修の意義について改めて認識。来年度の海外留学支援は、議員ご指摘の特色学科を含め、様々な生徒の目標に応えられるよう、県企画プログラムと個人留学支援の2本立て。多彩なプログラムを予定している。

受動喫煙対策について

【山岸】今年6月は軽井沢でG20会合、来年は東京オリンピック。パリンピックが開催。外国人への分煙・禁煙の的確な情報発信が必要。外国人への対策は?

【健康福祉部長】事前合宿地やホストタウンとなる自治体に対し、喫煙可能場所の表示と情報提供等、国内での喫煙に関するルールの周知を働きかける。

【山岸】日本の受動喫煙対策はWHO基準で最低ランクとされている。受動喫煙の規制を強化すべきでは。



【知事】健康増進法が改正され、今後多くの店舗や事業所は屋内原則禁煙に。学校や病院等では、法律上敷地内禁煙ということになり、今回の法改正でその対策は相対程度強化されると考えている。

【山岸】「健康長寿世界一の信州」を謳う環境先進県として、受動喫煙に積極的に取り組む時。条例の制定を考えるか?

【知事】2020年4月全面施行の改正健康増進法により、受動喫煙防止対策は大幅に進捗すると思われる。どういった部分でどういう条例が必要かという議論もあるかと思うが、来年の施行に向け、法の遵守を図るべく、市町村・関係団体と連携し、防止対策に取り組んでいく。

※詳細は、県議会ホームページでご覧いただけます。



小諸商業高校



小諸高校

総務企画警察委員長として 2月定例会で委員長報告を致しました。

「予測型犯罪抑制システム」は、過去の犯罪情報から発生の高い地域を予測するものです。これにより犯罪抑止の高度化、検挙力の強化に期待ができる、と警察本部からの答弁がありました。

組織体制では、これを運用する捜査支援分析結果を新設。ストーカー、DV、児童虐待に係わる特捜班を拡充。さらに、サイバーセキュリティ戦略推進係を新設。課題への的確な対応のための組織改正の説明がありました。

他、「政策対話」における透明性の確保について、信州まつもと空港の国際化の進捗状況などを報告しました。



県宮農村地域防災減災事業

御牧原1号幹線 補正予算決定

小諸、佐久、東御に展開されているこの地域は、昭和34(46年)に造成されました。望月サイホンによる市街地を通過する区間があり、管上には病院等があります。大規模地震発生時には、継手部の破損により甚大な被害が想定されるので、市街地を避けたルート整備が必要。造成40年以上が経ち、継手からの漏水も発生していました。



御牧原大池

土地改良事業計画総事業費は9億6千万円になります。

環境税について

地球温暖化対策を強化するための税制です。石油・石炭・天然ガス等、化石燃料の利用に対して、二酸化炭素の排出量に応じて広く公平に負担を求めます。

我国は2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとしています。我国の温室効果ガスの約9割は二酸化炭素であることから、この排出抑制が不可欠です。

家計負担は、単純試算によれば平均的世帯で月百円程度と見込まれています。しかし、省エネの取り組み、再生可能エネルギーを積極的に進めることにより、経済的な負担を減らしながら、二酸化炭素の削減が可能です。

例えば、冷房温度を1度高く、暖房温度を1度低く設定したり、省エネ家電やLED照明に替えたり、住宅の省エネ化(断熱・二重サッシ等)も、二酸化炭素を削減しつつ税負担の軽減に役立ちます。

この税収を活用し、省エネ対策や再生可能エネルギーの普及、化石燃料のクリーン化・効率化等、排出抑制の施策を実施していきます。研究機関の試算によると、2020年では1990年に比べ、約6百万トンの二酸化炭素の削減が見込まれています。



「県民の生活第一」が基本です。

開かれた県政と県議会をつくり、地域のことは地域に任せる「地域主権の改革」を進め、8年間の経験と実績を活かし、顔の見える活動で全力で取り組んでまいります。

人口減少・少子化対策

- 郷土・郷就で人材育成
- 高校再編・学びの改革の推進
- 基礎学力の向上と魅力ある学校づくり

浅間山麓広域連携で 地域経済の活性化

- 起業・創業の支援、人材育成と雇用の促進
- 農業・林業の振興と産業・観光の活性化
- 中部横断自動車道の早期全面開通促進

健康長寿の推進

- 医療・介護・福祉の人材確保
- がん対策等の健康増進対策を推進
- 信州ACE(エース)プロジェクトの促進

豊かな自然環境を守ります

- 地球温暖化防止対策
- 森林環境税・県森林税で豊かな森林づくり
- 浅間山ジオパーク構想の実現

安全・安心なまちづくりを進めます

- 強化を進め災害に強い防災・減災対策
- 防犯対策の向上と特殊詐欺撲滅
- 警察官・消防団員の増員確保

行政改革を進めます

- 県債発行の抑制と財政健全化
- 各審議会等への女性活躍の場づくり
- 地域元気づくり支援金の拡充

浅間山麓の大地にズシッと根を下ろした政策活動





**2月定例会
県議**

**8,859億円余の新年度一般会計予算案
自転車の安全で快適な利用条例案などを可決**

2月13日に開会した2月定例会県議会は、3月8日までの本会議で、総額8,859億円余の31年度一般会計予算案、自転車の安全で快適な利用に関する条例案、国の防災・減災対策に呼応した304億円余の一般会計補正予算案など、追加の補正予算議案を含め知事提出の77議案を審議し、いずれも原案どおり可決・同意等しました。

代表質問は、下沢代表がG20関係閣僚会合や自治体戦略2040構想、就業促進・働き方改革などを中心に熱弁をふるいました。一般質問は、我が会派から12名が登壇、知事はじめ県当局の姿勢などを質しました。改選となる副知事には、太田寛氏(再任)、小岩正貴氏(新任)を選任しました。

代表質問で 下沢代表が熱弁



ワイン、自然環境、伝統文化、企業の技術力などを発信していく。

また、国際社会と連携し環境エネルギー政策をレベルアップさせていくことが重要だ。昨年9月に加盟をした国際ネットワーク「イクレイ」などの国際的会合に参画して次の環境エネルギー戦略の策定を進めていく。

【下沢議員】世界に向けた長野県の魅力発信策とG20開催を、県の発展にどのように活かしていくのか。

【阿部知事】地元主催の歓迎レセプションやエクスカージョン、環境エネルギー関連の展示などを通じ、県産食材や日本酒・

当初予算案のポイント

「未来への投資」と「人口減少社会への対応」

革や子育て支援、様々な産業の生産性向上、インバウンド観光の推進や魅力あるまち・村づくり、重要インフラの緊急点検

結果を踏まえた県土の強化などに取り組み、活力の向上を図る。

人口減少社会への対応

産業人材の確保や移住・交流施策、文化・芸術やスポーツの振興、環境負荷の少ない社会づくりへの取組。

SDGs(持続可能な開発目標)

者・女性・障がい者など働き手の属性別に具体的な施策と数値目標を明示して関係者と一緒に取り組み、「当面の取組方針」は年度内に成案化していく。今後、中長期的な広範な取組課題については、来年度さらに検討し本格的な方針にしていきたい。



竹内久幸相談役



高橋宏顧問

高橋議員 森林づくりの推進や県オリジナル新商品の生産拡大、農業の担い手確保・育成、新たな

「営業本部」の取り組み方、しあわせ信州創造プラン2.0に込めた知事の思いなどを、自らの農業体験を踏まえ質しました。南北に長く、ともすれば一つにまとまりにくい県民が結集し長野冬季オリンピック・パラリンピックを成功させたこと、「これは、県民の宝」であった」と回顧しました。

勇退2氏 最後の一般質問

竹内議員 今現在気になっっていることとして、県立病院機構の対応策や契約条例の具体化、県内広域幹線高速バスの存続、

獣医師職員の確保、信濃美術館の整備など、過去指摘してきたことを改めて質しました。「脱ダム宣言」への条例作成や100条委員会委員としての検証作業、「基本計画の議決等に関する条例」の提案などが懐かしいとし、県民の暮らしに寄り添う県政であったと語り締めくくりました。

「自転車条例」案を可決

「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例案」が全会一致で可決されました。

「自転車の活用推進計画」を今年度中に策定し、安全対策のほか自転車を活用した健康増進や環境負荷低減への取組、観光振興なども展開していくこととしていきます。

活用し304億円余を補正。防災・減災対策には273億円余を投じ、道路法面の落石・崩落防止対策、地籍調査の加速化など3か年緊急対策初年度事業として速やかに着手し推進していく。

条例の基本理念は「安全・安心な県民生活の確保」と「自転車の利用促進」です。県は、自転車通行空間の整備、ライフステージに応じた安全教育、レンタルサイクル事業者の登録制度など、安全な利用環境を確保します。

